

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月20日
【事業年度】	第60期（自平成24年2月21日至平成25年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	（048）652 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 田中 直丈
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	（048）652 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 田中 直丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高(百万円)	410,822	429,651	440,100	466,405	491,091
経常利益(百万円)	33,994	38,148	41,048	45,263	47,620
当期純利益(百万円)	19,050	21,734	23,507	25,213	27,523
包括利益(百万円)	-	-	-	25,354	27,815
純資産額(百万円)	169,304	186,612	205,084	225,611	248,231
総資産額(百万円)	225,119	244,343	258,348	277,647	296,730
1株当たり純資産額(円)	4,616.04	5,072.85	5,575.87	6,134.55	6,750.58
1株当たり当期純利益金額(円)	521.29	591.88	639.09	685.55	748.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.9	76.4	79.4	81.3	83.7
自己資本利益率(%)	11.8	12.2	12.0	11.7	11.6
株価収益率(倍)	10.15	13.16	11.86	12.14	12.43
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,150	32,988	25,086	33,482	33,457
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,581	19,551	9,138	39,508	31,413
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,271	7,592	7,699	7,826	9,198
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	32,712	38,558	65,080	51,211	44,095
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,009 (9,828)	2,079 (10,206)	2,155 (10,536)	2,218 (10,884)	2,283 (11,400)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年2月	第57期 平成22年2月	第58期 平成23年2月	第59期 平成24年2月	第60期 平成25年2月
売上高(百万円)	366,311	406,020	437,001	463,157	487,351
経常利益(百万円)	32,676	38,044	40,931	45,171	47,588
当期純利益(百万円)	18,698	22,523	23,473	24,995	27,454
資本金(百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数(千株)	36,567	36,913	36,913	36,913	36,913
純資産額(百万円)	169,541	188,308	206,740	227,023	249,643
総資産額(百万円)	218,090	245,633	259,734	278,889	297,885
1株当たり純資産額(円)	4,639.45	5,118.96	5,620.89	6,172.93	6,788.97
1株当たり配当額(円)	116.00	123.00	128.00	136.00	150.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(56.00)	(58.00)	(61.50)	(64.00)	(68.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	511.65	613.38	638.17	679.60	746.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.7	76.7	79.6	81.4	83.8
自己資本利益率(%)	11.5	12.6	11.9	11.5	11.5
株価収益率(倍)	10.34	12.70	11.88	12.24	12.46
配当性向(%)	22.67	20.05	20.06	20.01	20.09
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,663 (8,412)	2,024 (9,397)	2,094 (10,351)	2,148 (10,658)	2,211 (11,167)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和28年5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム(マニュアルインプット)による7桁での単品管理を開始。
昭和57年1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、店舗数は50店舗に。
昭和59年9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキャンにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、店舗数は100店舗に。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。
昭和63年12月	福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
平成3年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成5年8月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成6年10月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成6年11月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成6年12月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、店舗数は300店に。
平成8年4月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成9年10月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。 台湾の桃園市に子会社思夢樂股?有限公司を設立。 アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、店舗数は500店に。
平成10年3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年9月	ベビー・子供用品を扱う新事業パースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、店舗数は700店に。 さいたま市に西大宮ファッションモールを建設。単独型出店からアベイル・パースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店に。</u>
平成15年5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のしまむらシャンピアポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成。</u>
平成15年12月	岩手県花巻市のアベイル花巻店の出店により、 <u>アベイルとして100店舗を達成。</u>
平成16年10月	埼玉県入間市のパースデイ入間野田店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,100店舗を達成。</u>
平成17年7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,200店舗を達成。</u>
平成18年7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,300店舗を達成。</u>
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらピバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。</u>
平成19年1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,400店舗を達成。</u>
平成19年11月	北海道稚内市のアベイル稚内店の出店により、 <u>アベイルとして200店舗を達成。</u>
平成20年7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成。</u>
平成20年9月	茨城県取手市のしまむら取手東店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,100店舗達成。</u>
平成20年12月	福岡県北九州市のパースデイ小嶺FM店の出店により、 <u>パースデイ事業として100店舗を達成。</u>
平成21年6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成21年11月	愛知県常滑市のしまむら常滑北店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,600店舗を達成。</u>
平成22年12月	東京都大田区のしまむら蒲田店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,200店舗を達成。</u>
平成23年5月	兵庫県神戸市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に神戸商品センターを建設し、運営を開始。
平成23年6月	大阪府大阪市のしまむらフォレオ大阪ドームシティ店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,700店舗を達成。</u>
平成23年7月	中国の上海市に子会社飾夢楽(上海)商貿有限公司を設立。
平成24年4月	飾夢楽の1号店を上海市に開設。
平成24年12月	埼玉県幸手市のパースデイ幸手店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,800店舗を達成。</u>

### 3【事業の内容】

当社の企業集団（当社及び当社子会社、関連会社）は、株式会社しまむら（当社）、および子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

#### 1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

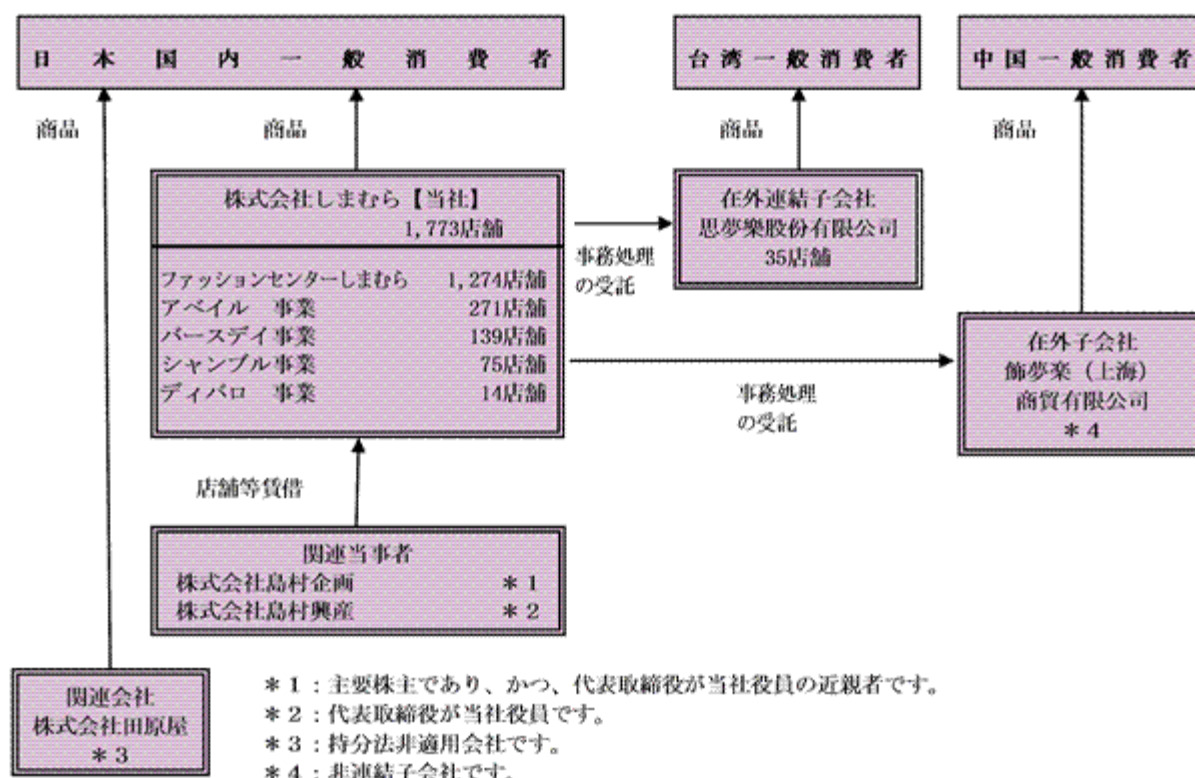
1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。

- ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
- ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
- ・「サンプル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
- ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。

2) 思夢樂股?有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

3) 飾夢楽（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
思夢樂股?有限公司	台湾桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	100.0	6	-	2,282	事務処理の受託	なし

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度の従業員数をセグメントごとに示すと次のとおりです。

平成25年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
しまむら	1,612	(8,622)
アベイル	329	(1,518)
バースデイ	169	(642)
サンプル	97	(371)
ディパロ	4	(14)
日本計	2,211	(11,167)
思夢樂	72	(233)
海外計	72	(233)
合計	2,283	(11,400)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は( )内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,211 (11,167)	39.4	12.2	5,744

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は( )内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災からの復興を背景にした公共投資の増加などにより、緩やかながらも着実に業績を回復しつつありましたが、欧州経済の不振や中国をはじめとする成長国の経済の不振化などから、輸出総額は6月以降7ヶ月連続で前年を下回り、製造業では減収減益の予測となるなど、第3四半期までの国内経済には先行きへの減速懸念が広がってありました。

その後12月の衆院選は重く停滞感のあった社会情勢に対して国民は自民党政権に戻すという強い判断を示し、政局は一転しました。これにより新政権の打ち出した成長戦略から、大幅な金融緩和が期待され、為替は急速に円安へと進み、株価も幅広く急上昇し、製造業を中心とした輸出関連産業の業績回復が見込まれる等、国内経済と社会の先行きには期待感と明るさが見え始めました。

#### 1) 当連結会計年度の消費環境の概要は

現金給与総額は5月から8ヶ月連続で低迷するという厳しい状況が続き、更に所定外労働時間も年度後半より昨年を下回るなど国民の所得が伸び悩む中、ガソリンを始めとしたエネルギー価格は高水準で推移して消費マインドは一層節約志向を強めており、年度を通して消費関連業界では厳しさが続きました。

しかしながら年末の政権交代からは、円安に反転した為替により輸入品の価格上昇に懸念があるものの、社会全体に広まる将来への期待感から、一般的に消費環境の先行きも明るさが感じられるようになってきております。

また、物価はデフレを脱却して上昇傾向に転じ始めたものの、国内経済の好転によって給与所得が伸び始めるまでのタイムラグが消費マインドを厳しくさせており、消費関連業界では引き続き競合が激化しております。

衣料品の消費支出に大きな影響を及ぼす天候は、3、4月の低気温のあとゴールデンウィークと梅雨明け後の気温上昇による追い風があったものの衣料品の消費支出は春の5月から6ヶ月連続で前年を下回りました。

また、11、12月の急激な冷え込みは衣料消費を大きく伸ばす一方、9月の残暑、1、2月の関東や北日本を襲った大雪などの異常気象もあり、変化が激しく対応の難しい一年となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社は持続的な成長を目指して“全体能力の底上げ”を当連結会計年度の統一テーマとし、個々の能力から組織全体の能力までの底上げを目指して、業績の向上に結びつくよう努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業においては、

長期的な課題として力を入れているプライベート・ブランドは、しまむら事業全体の41.8%を占めて消費者の信認を維持しております。

特に従来のチラシ、テレビCM、ファッション雑誌などへの取組みに加え、“東京ガールズコレクション”への参加などの露出度を高めた結果、婦人ティーンズ部門の主力ブランド「Sorridere」の当連結会計年度の売上は前年同期比8.4%増となりました。

標準面積が確保できない500㎡級の都市型店舗については、取り扱う商品構成と演出、陳列器具の変更等を行い小面積での効率を高めました。東京都内の500㎡級5店舗の平均の売上高昨年対比は34.3%の増加となり、全既存店舗の同昨年対比の1.2%を大幅に上回ることが出来ました。

当連結会計年度も積極的に店舗の新設に努め、39店舗を新たに開設しました。このうち東京・神奈川・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店は29店舗で、特に千葉県津田沼パルコや福岡県のノース天神などのファッションビルにも出店し、新たな陳列・演出や新什器などにより店舗のイメージを一段と高めることが出来ました。

さらに既存7店舗の建替えと15店舗の大規模な改装及び2店舗の閉店を行った結果、しまむら事業での店舗数は1,274店舗となり、売上高は前年同期比4.6%増の3,997億75百万円となりました。

#### 4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業はトレンドに沿った着易さと機能性、及び美しさを兼ね備えた商品開発を進め、また、広告宣伝ではしまむら事業と同様“東京ガールズコレクション”への参加で認知度の向上と客層の拡大に努めてまいりました。当連結会計年度は12店舗の開設と1店舗の閉店を行った結果、店舗数は271店舗となり、売上高は前年同期比5.9%増の537億30百万円となりました。



5) パースデイ事業では

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、引続き商品のブランド化とオリジナル化を推進するとともに、ジュニアサイズの取扱いを開始して新規顧客の獲得を図りました。また、広告宣伝では従来の広告宣伝に加えYouTubeで動画を配信し集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は13店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は139店舗となり、売上高は前年同期比15.5%増の235億82百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、婦人アウターをより細かいエイジで部門分けするように組織を変更いたしました。また、広告宣伝はモバイルの活用を強化し集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は5店舗を開設した結果、店舗数は75店舗となり、売上高は前年同期比4.5%増の96億55百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う専門店のディバロ事業は、メンズやシューズケア関連商品の品揃えを拡大し集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は1店舗を開設し、店舗数は14店舗となり、売上高は前年同期比18.2%増の6億7百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高4,873億51百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益455億17百万円（同3.8%増）、経常利益475億88百万円（同5.4%増）、当期純利益は274億54百万円（同9.8%増）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、当連結会計年度は2店舗の開設と2店舗の閉店を実施した結果、店舗数は前年と変わらず35店舗で、売上高は前年同期比1.9%減（NT\$ベース）の11億79百万NT\$（37億39百万円）となりました。

10) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,910億91百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益455億55百万円（同3.6%増）、経常利益476億20百万円（同5.2%増）、当期純利益は275億23百万円（同9.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ71億16百万円減少し440億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、334億57百万円（前年同期比24百万円の減少）となりました。

これは、法人税等の支払額196億15百万円等に対し、税金等調整前当期純利益473億86百万円、減価償却費50億47百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、314億13百万円（前年同期比80億95百万円の減少）となりました。

これは、有価証券の償還による収入1,070億1百万円、定期預金の払戻による収入130億円、建設立替金・差入保証金の回収による収入38億84百万円等に対し、有価証券の取得による支出1,300億円、定期預金の預入による支出160億円、有形固定資産の取得による支出73億3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、91億98百万円（前年同期比13億72百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額51億51百万円、長期借入金の返済による支出40億円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	87,788	106.9
肌着	67,915	104.1
寝装品	29,957	102.2
紳士衣料	21,744	102.8
ベビー・子供服	21,112	110.0
洋品小物	17,888	107.4
インテリア	15,041	102.3
靴	12,090	108.6
しまむら	273,539	105.4
レディスウエア	12,184	105.9
メンズウエア	8,937	104.0
シューズ・服飾・雑貨	7,446	111.0
アンダーウエア・ソックス	3,834	108.2
キッズウエア	750	95.3
アペイル	33,153	106.5
パースデイ	16,246	111.9
シャンブル	5,809	101.5
ディバロ	430	122.9
日本計	329,179	105.8
思夢樂	2,442	115.5
海外計	2,442	115.5
合計	331,621	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	125,953	105.2
肌着	104,648	102.8
寝装品	43,287	103.7
紳士衣料	30,965	104.7
ベビー・子供服	29,330	107.4
洋品小物	25,537	104.0
インテリア	22,156	105.7
靴	17,895	108.2
しまむら	399,775	104.6
レディスウェア	19,694	104.9
メンズウェア	14,409	104.9
シューズ・服飾・雑貨	12,419	109.6
アンダーウェア・ソックス	6,068	106.9
キッズウェア	1,138	91.6
アベイル	53,730	105.9
パースデイ	23,582	115.5
シャンプル	9,655	104.5
ディバロ	607	118.2
日本計	487,351	105.2
思夢樂	3,739	115.2
海外計	3,739	115.2
合計	491,091	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)			
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
北海道	24,500	103.4	5.0	98
青森県	8,799	104.6	1.8	35
岩手県	7,705	100.9	1.6	27
宮城県	13,624	96.9	2.8	56
秋田県	6,439	104.1	1.3	26
山形県	7,228	103.3	1.5	27
福島県	14,917	107.4	3.0	53
茨城県	19,377	99.8	3.9	82
栃木県	13,870	101.7	2.8	56
群馬県	13,412	100.8	2.7	58
埼玉県	38,631	104.1	7.9	143
千葉県	26,459	102.8	5.4	102
東京都	18,071	112.9	3.7	55
神奈川県	19,665	112.5	4.0	58
新潟県	12,727	103.5	2.6	54
富山県	5,936	101.6	1.2	26
石川県	4,964	105.5	1.0	22
福井県	3,895	105.2	0.8	15
山梨県	5,690	101.1	1.2	22
長野県	14,094	101.3	2.9	56
岐阜県	7,244	102.8	1.5	26
静岡県	16,877	103.9	3.4	49
愛知県	22,715	107.7	4.6	67
三重県	7,449	103.6	1.5	29
滋賀県	5,744	105.9	1.2	23
京都府	5,778	112.6	1.2	16
大阪府	16,473	123.7	3.4	44
兵庫県	13,554	112.8	2.8	45
奈良県	5,978	102.6	1.2	24
和歌山県	4,337	107.0	0.9	15
鳥取県	3,852	104.2	0.8	13
島根県	2,708	114.4	0.5	11
岡山県	8,223	102.7	1.7	28
広島県	8,992	103.5	1.8	31
山口県	5,953	103.2	1.2	23
徳島県	3,149	100.7	0.6	12
香川県	4,216	104.1	0.9	19
愛媛県	5,954	104.0	1.2	24
高知県	3,567	102.9	0.7	12
福岡県	16,830	108.2	3.4	60
佐賀県	3,635	107.5	0.7	13
長崎県	5,457	106.0	1.1	17
熊本県	7,287	104.4	1.5	25
大分県	5,465	110.8	1.1	20
宮崎県	5,589	103.5	1.1	19
鹿児島県	6,754	104.0	1.4	24
沖縄県	3,548	106.0	0.7	13
日本計	487,351	105.2	99.2	1,773
思夢樂(台湾)	3,739	115.2	0.8	35
海外計	3,739	115.2	0.8	35
合計	491,091	105.3	100.0	1,808

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高(百万円)	466,405	491,091
従業員数(平均)(人)	13,110.6	13,701.4
1人当たり期間売上高(千円)	35,574	35,842
売場面積(平均)(㎡)	1,740,021	1,801,870
1㎡当たり期間売上高(千円)	268	272

- (注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。  
 2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

復権した新政権による成長戦略により、輸出関連産業の業績回復は予想以上と期待され、また幅広い業界で先行きへの期待感が広まっております。消費環境においてもこの春の労使交渉で満額回答を出す企業の報道が多くなるなど所得回復の兆しも見えはじめて、消費マインドは改善傾向にあるものと思われま

す。世界経済が一体化された今、山積された海外の金融、経済問題が懸念されますが、国内経済の活性化が高齢者雇用、若年雇用の改善にまで及び、円安による輸入商品の価格高騰が消費動向や企業業績を悪化させるリスクを孕んでいるものの、当期の国内経済は堅調に推移するものと思われま

す。有力企業による高水準の出店で特に食料品を始めとする価格競争が激化する一方で、為替安による輸入商品の価格上昇はすでに始まっており、プライベート・ブランド化と商品の差別化競争が全ての業種に広がってくるものと思われま

す。また、2014年4月に予定されている消費税率アップによる駆け込み需要も期待されるものの、住居関連や車、家電等の耐久消費財との消費の奪い合いが危惧されるなど、業界を超えた競争も厳しくなると考えられま

す。このような状況下で、当社グループは低価格を維持しながらファッション・トレンドを的確に捉えた商品力の向上を目指して、サプライチェーン全体と共生して流通構造の改革を進めてまいります。

平成25年度のグループ統一テーマを“商品力と販売力の格上げ”とし、商品力と販売力を圧倒的に進化させるべく仕組みの改善に努め、引き続き出店の密度を上げながら、店舗のブランド化に磨きをかけお客様から選ばれる店として業績の向上に努めてまいります。

#### 1) 主力のしまむら事業

グループの相乗効果を高めてそれぞれの販売力を引き上げるため、トレンド提案型、ミセス型のそれぞれの店舗に合わせた商品構成や売場レイアウトを再構築するとともに、特に都市型の小型店舗の売場販売効率の一層の向上と、その効果の全店舗への波及により既存店の売上向上に繋げていく予定です。

マニュアルの電子化等を始め業務内容の高度化と作業効率の改善を目指してまいります。

価格の維持とプライスレンジの再構築を進めると共にファッション・トレンドの発信力を高めるべく宣伝媒体の

拡大を進めてまいります。

平成25年度も都市部への出店を基本に30店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して年度末には1,303店舗を展開する予定です。

#### 2) アベイル事業

平成25年度は出店地域の拡大を目指して地方主要都市への積極的な出店をすすめて17店舗を開設し、年度末には288店舗とする予定です。

着易さや綺麗さを追求した商品の完成度と商品テーマごとの着こなし提案力を格上げするとともに新規商品ラインの品揃えを拡大し業績向上を図ります。

#### 3) パースデイ事業

好評なジュニアサイズの品揃えの拡大とオリジナル商品の増強を図り、陳列・演出の改善等により業績向上を図ります。また、平成25年度も引き続き業容の拡大を目指し、地方主要都市への積極的な出店も視野に15店舗を開設し、年度末には154店舗とする予定です。

#### 4) シャンブル事業

平成25年度は5店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には79店舗とする予定です。

婦人衣料品と服飾雑貨を合わせたコーディネート提案力を強化し、陳列・演出の改善により業績向上を図ります。

#### 5) ディバロ事業

平成25年度は3店舗を開設し、年度末には17店舗とする予定です。

婦人靴に加え、紳士、子供靴の品揃えの拡大により業績向上に努め、本格的なチェーン展開を目指したモデル店舗の構築に努めます。

#### 6) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、平成25年度は2店舗を開設し、年度末では37店舗とする予定です。

開設して10年を経過した店舗の改装を進めると共に、中国との貿易制限の緩和によりトレンド商品の取り扱い拡大を進めて業績向上を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成25年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の地域への生産の依存について

当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなります。

申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等について

当社グループの店舗・商品センター・本社の周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成25年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して189億98百万円増加して1,453億67百万円となりました。これは、主として、有価証券の増加210億7百万円、現金及び預金の減少21億16百万円によるものです。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して84百万円増加して1,513億63百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物の増加18億76百万円、土地の増加5億43百万円、差入保証金の減少20億57百万円によるものです。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して17億80百万円減少して386億25百万円となりました。これは、主として、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円、買掛金の増加2億34百万円によるものです。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して17億56百万円減少して98億73百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少20億円、資産除去債務の増加1億6百万円によるものです。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比較して226億19百万円増加して2,482億31百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加223億75百万円によるものです。

### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

### （4）経営成績の分析

経営成績の分析については、「1．業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）32店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）40店舗の合計72店舗を開設するとともに、7店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物52億85百万円、構築物6億57百万円、機械装置及び運搬具54百万円、工具、器具及び備品3億4百万円、土地5億86百万円、差入保証金19億91百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成25年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	セグメントの名称	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
しまむら 1	日本	(3,366,500.7) 3,810,024.6	30,023	43,994	2,895	2,739	30,087	109,739	12,139	1,274
アベイル 1	日本	(690,527.9) 712,896.8	1,839	9,098	591	151	2,911	14,591	2,070	271
パースデイ 1	日本	(311,810.7) 342,601.6	1,539	4,748	339	32	2,459	9,118	928	139
シャンブル 1	日本	(173,148.9) 204,649.8	1,128	2,844	190	38	1,727	5,929	523	75
ディパロ 1	日本	(2,856.3) 2,856.3	-	239	5	1	40	286	18	14
思夢樂 2	海外	(90,767.4) 90,767.4	-	1,289	33	50	95	1,469	318	35

- (注) 1. 1は提出会社、2は在外子会社です。  
2. 面積のうち（ ）内の数字は賃借部分を、内書きしております。  
3. 従業員数は期末人員です。  
4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。  
5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。  
6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

#### (1) 提出会社

事業所	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(265,090.5) 291,177.2	969	2,852	176	29	3,224	7,251	799	98
青森県	(66,236.2) 96,276.1	1,284	1,306	69	7	664	3,332	286	35
岩手県	(70,437.1) 74,030.9	576	1,067	57	6	492	2,200	240	27
宮城県	(104,086.1) 159,134.7	3,243	1,903	118	22	1,333	6,620	483	56
秋田県	(59,160.8) 80,331.1	599	951	54	5	462	2,073	218	26
山形県	(87,337.9) 92,297.4	419	887	33	6	830	2,178	230	27
福島県	(134,806.3) 165,981.2	1,725	1,829	112	16	911	4,595	433	53
北海道・東北地区計	(787,154.9) 959,228.6	8,817	10,798	622	94	7,919	28,252	2,689	322

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金			合計
営業店									
茨城県	(241,250.8) 256,958.9	756	2,521	205	17	1,637	5,137	662	82
栃木県	(170,047.1) 178,050.2	614	1,352	82	13	1,217	3,279	446	56
群馬県	(140,642.1) 153,310.7	454	1,360	84	15	1,638	3,552	461	58
埼玉県	(352,608.7) 368,439.7	1,894	3,790	294	38	3,793	9,812	1,270	143
千葉県	(243,491.3) 280,350.7	3,208	3,592	260	26	1,727	8,815	837	102
東京都	(67,500.9) 73,323.1	636	1,221	80	17	1,340	3,296	526	55
神奈川県	(107,113.0) 114,198.8	704	1,965	158	19	1,078	3,926	525	58
関東地区計	(1,322,653.9) 1,424,632.1	8,269	15,804	1,165	148	12,432	37,820	4,727	554
新潟県	(153,356.3) 161,364.6	476	2,147	146	11	1,236	4,018	457	54
富山県	(75,389.6) 82,835.8	382	522	36	3	826	1,772	212	26
石川県	(56,221.5) 56,221.5	-	619	35	3	466	1,125	174	22
福井県	(45,704.2) 45,704.2	-	493	30	3	320	848	131	15
山梨県	(79,959.1) 81,365.9	63	689	45	5	620	1,424	182	22
長野県	(154,392.1) 163,264.8	434	1,773	112	8	1,031	3,360	448	56
岐阜県	(76,252.7) 83,787.1	432	920	58	3	455	1,870	226	26
静岡県	(142,831.4) 151,169.8	851	1,691	131	13	1,319	4,007	481	49
愛知県	(168,788.7) 168,788.7	-	1,886	164	22	1,732	3,806	612	67
三重県	(83,867.6) 87,134.3	237	615	39	7	870	1,769	225	29
中部地区計	(1,036,763.2) 1,081,636.7	2,878	11,361	801	83	8,879	24,003	3,148	366
滋賀県	(56,575.1) 75,965.6	869	1,000	69	9	449	2,398	193	23
京都府	(33,095.2) 33,095.2	-	532	34	10	377	954	144	16
大阪府	(44,807.5) 50,639.4	747	1,398	77	28	730	2,982	443	44
兵庫県	(94,204.8) 98,366.8	397	1,371	90	17	665	2,542	388	45
奈良県	(71,905.7) 71,905.7	-	1,084	75	7	269	1,436	196	24
和歌山県	(43,059.4) 49,848.6	410	874	79	2	33	1,400	128	15
近畿地区計	(343,647.7) 379,821.3	2,425	6,261	427	75	2,525	11,714	1,492	167

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金			合計
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	-	523	31	3	121	680	112	13
島根県	(35,078.1) 35,078.1	-	462	30	3	197	693	89	11
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	341	1,013	44	6	349	1,755	230	28
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	821	53	6	795	1,880	264	31
山口県	(64,055.6) 70,732.8	301	782	53	4	425	1,567	183	23
中国地区計	(315,437.8) 331,960.5	846	3,603	213	24	1,888	6,576	878	106
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	-	547	22	2	95	668	99	12
香川県	(60,279.2) 60,347.2	1	616	36	3	290	949	155	19
愛媛県	(58,194.8) 58,194.8	-	510	25	4	492	1,033	203	24
高知県	(32,087.0) 32,087.0	-	362	19	1	224	608	108	12
四国地区計	(179,462.9) 179,530.9	1	2,037	104	11	1,103	3,259	565	67
福岡県	(169,587.0) 180,024.5	173	2,020	137	22	1,399	3,753	505	60
佐賀県	(43,592.5) 46,898.3	144	524	32	1	200	904	108	13
長崎県	(43,820.2) 43,820.2	-	707	67	4	318	1,098	150	17
熊本県	(68,513.0) 72,347.5	150	828	60	5	503	1,549	205	25
大分県	(56,737.5) 56,737.5	-	782	32	10	233	1,059	170	20
宮崎県	(59,215.6) 59,215.6	-	311	23	3	537	875	152	19
鹿児島県	(51,291.0) 65,692.8	138	862	51	4	462	1,518	212	24
沖縄県	(40,902.8) 40,902.8	-	365	43	4	544	958	106	13
九州地区計	(533,659.6) 565,639.2	607	6,405	448	57	4,199	11,717	1,608	191
店舗計	(4,518,780.0) 4,922,449.3	23,845	56,271	3,783	495	38,950	123,345	15,107	1,773

事業所	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社 (さいたま市北区)	(-) 2,332.6	2,240	753	4	62	1,808	1,251	380	-
店装センター (さいたま市北区)	(806.0) 806.0	-	29	-	-	-	29	-	-
本社駐車場 (さいたま市北区)	(-) 1,624.0	677	45	-	-	-	722	-	-
福島商品センター (福島県福島市)	(6,463.7) 6,944.7	25	0	0	26	39	92	10	-
岡山商品センター (岡山県倉敷市)	(-) 8,102.1	803	77	3	25	-	910	16	-
犬山商品センター (愛知県犬山市)	(11,263.7) 11,358.2	2	114	5	58	44	226	20	-
桶川商品センター (埼玉県桶川市)	(-) 14,867.3	1,715	828	11	139	-	2,694	23	-
北九州商品センター (北九州市門司区)	(-) 9,503.9	566	144	2	36	0	749	17	-
盛岡商品センター (岩手県西根町)	(7,531.1) 7,531.1	-	56	5	45	0	106	9	-
関ヶ原商品センター (岐阜県垂井町)	(-) 11,863.0	358	267	7	90	0	724	24	-
秦野商品センター (神奈川県秦野市)	(-) 31,226.0	1,607	1,302	133	1,118	0	4,162	36	-
神戸商品センター (神戸市西区)	(-) 27,615.7	1,864	707	52	858	0	3,482	36	-
近日開店予定	(-) 3,485.9	111	46	0	-	-	158	-	-
その他	(-) 13,319.3	709	280	11	5	-	1,007	-	-
本社及びその他 計	(26,064.5) 150,579.8	10,684	4,653	238	2,467	1,723	16,320	571	-
総合計	(4,544,844.5) 5,073,029.1	34,530	60,924	4,021	2,962	37,226	139,665	15,678	1,773

(2) 在外子会社

事業所	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	(85,308.0) 85,308.0	-	1,202	31	12	94	1,339	268	35
本社及び商品センター									
本社 (桃園県桃園市)	(-) -	-	12	1	13	0	28	33	-
竹南商品センター (苗栗県永貞路)	(5,459.4) 5,459.4	-	74	1	24	1	101	17	-
総合計	(90,767.4) 90,767.4	-	1,289	33	50	95	1,469	318	35

(注) 1. 面積のうち( )内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2) 在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示しておりません。  
2. 従業員数は期末人員です。

3. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
4. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. (1) 提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。
6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料（オペレーティング・リース含む）は、252億42百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

#### (1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積(m <sup>2</sup> )
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東松山商品センター用地	埼玉県東松山市	日本	自社	1,354	142	自己資金	-	-	-
アベイル石金店	富山県富山市	日本	自社	225	125	自己資金	平成24.9	平成25.4	917

(注) 東松山商品センターの建物等の着工及び完了予定日は未定です。

#### (2)重要な改修

しまむら事業において、平成25年度中に約19店舗を予定しております。

投資予定総額は6億65百万円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

なお、投資予定額に対し平成25年2月20日現在、既支払額は1百万円です。

#### (3)重要な設備の除却等

平成25年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	-	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アベイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	30	289	348	74	11,952	12,751	-
所有株式数(単元)	-	89,490	1,004	121,988	94,879	12	60,316	367,689	144,399
所有株式数の割合(%)	-	24.33	0.27	33.17	25.80	0.00	16.40	100.0	-

(注) 自己株式141,454株は「個人その他」に1,414単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.60
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.12
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,970	5.33
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,329	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,095	2.96
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	569	1.54
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.35
計	-	19,413	52.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,970千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,329千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,095千株

2. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及びその関連会社であるほか4社から平成24年12月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年12月10日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主に含めておりません。  
なお、当該報告書の内容は下記のとおりです。

平成24年12月10日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK EH2 4DZ	1,483	4.02
ドレイファス・コーポレーション	200 Park Avenue, New York, NY 10166, USA	230	0.62
ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシー	Mellon Financial Center, One Boston Place, Boston, MA 02108-4408, U.S.A	68	0.19
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	One Wall Street, New York, USA	46	0.13
メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション	50 Fremont Street, Suite 3900, San Francisco, California, 94105, U.S.A	39	0.11
計	-	1,869	5.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 141,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,627,500	366,275	-
単元未満株式	普通株式 144,399	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,275	-

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	141,400	-	141,400	0.38
計	-	141,400	-	141,400	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,359	47
当期間における取得自己株式	1,090	11

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	141,454	-	142,544	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向20%を目安に配当を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましてはこの政策を前提に、平成24年10月1日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり68円に加え、期末配当金は1株当たり82円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は150円となり配当性向は20.09%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいり所存でございます。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月1日 取締役会決議	2,500	68.00
平成25年5月17日 定時株主総会決議	3,015	82.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成21年2月	第57期 平成22年2月	第58期 平成23年2月	第59期 平成24年2月	第60期 平成25年2月
最高(円)	10,200	9,200	9,630	9,000	9,580
最低(円)	4,720	4,600	7,230	5,680	8,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	9,290	9,050	8,440	8,810	8,980	9,490
最低(円)	8,840	8,000	8,010	8,250	8,380	8,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福真 昭彦	昭和22年6月1日生	昭和51年6月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社開発部長 昭和61年5月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役 平成9年10月 思夢樂股?有限公司董事長 平成18年5月 思夢樂股?有限公司監察人(現任) 平成21年3月 当社東日本開発・店舗建設部統括 平成23年5月 当社取締役会長(現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	120
代表取締役社長	-	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 思夢樂股?有限公司董事(現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	3
専務取締役	アベイル事業部担当	島村 治伸	昭和28年7月28日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和62年8月 当社商品部長 昭和63年5月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年4月 ㈱アベイル代表取締役社長 平成21年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年9月 当社アベイル事業部担当(現任)	(注)2	54
常務取締役	パースデイ商品部・販売企画部統括	中村 高久	昭和26年12月27日生	昭和48年9月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社店舗運営部長 昭和61年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役(現任) 平成11年2月 思夢樂股?有限公司董事長 平成17年5月 思夢樂股?有限公司董事(現任) 平成15年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成21年3月 当社販売企画部統括 平成24年2月 当社パースデイ・サンプル商品部・パースデイ・サンプル販売企画部統括 平成25年5月 当社パースデイ商品部・販売企画部統括(現任)	(注)2	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	店舗運営部・ 店装部統括	昆野 一夫	昭和34年6月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成9年2月 当社商品2部長 平成16年9月 思夢樂股?有限公司総経理 平成17年5月 当社取締役 平成17年5月 当社商品部・販促企画部統括 平成20年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社商品部・広告宣伝部・ ディバロ商品部統括 平成24年2月 当社店舗運営部・店装部統括 (現任)	(注)2	2
常務取締役	商品部・広 告宣伝部 統括	佐藤 政明	昭和34年4月2日生	昭和57年3月 ㈱しまむら入社 平成5年2月 当社経理部長 平成16年2月 当社企画室長 平成17年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部 陸上競技部統括 平成21年3月 当社パースデイ・サンプル商 品部・パースデイ・サンプル 販売企画部統括 平成23年5月 当社常務取締役(現任) 平成24年2月 当社商品部・広告宣伝部・ ディバロ商品部統括 平成25年5月 当社商品部・広告宣伝部統括 (現任)	(注)2	4
常務取締役	開発部・ 店舗建設部 統括	北島 常好	昭和34年1月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成8年2月 当社商品1部長 平成21年3月 当社西日本開発本部長 平成21年5月 当社取締役 西日本開発担当 平成23年5月 当社東日本開発・店舗建設部統 括 平成24年5月 思夢樂股?有限公司董事長(現 任) 平成25年5月 当社常務取締役(現任) 開発部・店舗建設部統括(現 任)	(注)2	13
取締役	人事部・ 総務部・経 理部・陸上 競技部 統括	栗原 正明	昭和30年12月27日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和63年8月 当社経理部長 平成6年2月 当社総務部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成9年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成16年9月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括 平成21年3月 思夢樂股?有限公司董事長 平成22年5月 当社人事部・総務部・経理部・ 陸上競技部統括(現任) 思夢樂股?有限公司董事(現 任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	サンプル商品部・販売企画部・ ディバロ商品部統括	山田 康治	昭和32年2月12日生	昭和55年3月 ㈱しまむら入社 平成4年1月 当社商品2部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成11年2月 当社人事部・総務部・経理部 統括 平成15年5月 当社パースデイ・サンプル・ 新事業部門統括 平成17年5月 思夢樂股?有限公司董事長 平成21年3月 当社人事部・総務部・経理部・ 陸上競技部統括 平成22年5月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括 平成23年5月 当社西日本開発担当 平成25年5月 当社サンプル商品部・販売企 画部・ディバロ商品部統括(現 任)	(注)2	10
取締役	-	近藤 英行	昭和29年1月12日生	昭和53年4月 ㈱しまむら入社 平成6年2月 当社開発2部長 平成23年3月 当社海外事業調査室長 平成23年5月 当社取締役(現任) 海外事業調査担当 平成23年6月 飾夢楽(上海)有限公司董事長 (現任)	(注)2	1
取締役	貿易部・ 物流部・ 商品管理部・ 店舗管理部 統括	鈴木 誠	昭和40年6月22日生	平成元年3月 ㈱しまむら入社 平成16年11月 当社物流部長 平成23年5月 当社取締役 貿易部・物流部・商品管理部・ 店舗管理部統括(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 思夢樂股?有限公司監察人(現任) 平成23年6月 飾夢樂(上海)商貿有限公司監事(現任)	(注)3	8
監査役	-	田島 義久	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 ㈱教育社入社 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 清水法律事務所入所 昭和62年10月 田島法律事務所開設 平成元年5月 当社監査役(現任) 平成24年4月 埼玉県弁護士会会長	(注)3	1
監査役	-	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年5月 株式会社島村企画取締役(現任)	(注)3	501
監査役	-	早瀬 佳一	昭和25年11月30日生	昭和48年3月 タキヒヨー(株)入社 平成10年3月 同社アパレル第1事業部総合開発部長 平成17年3月 同社執行役員人材開発部長 平成23年3月 同社顧問(現任) ティー・シー・シー(株) 代表取締役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						852

- (注) 1. 監査役 田島 義久、早瀬 佳一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また、従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展に必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成25年2月20日）現在、取締役は14名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は取締役11名で構成され、経営の的確かつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成24年度は20回開催しました。

また、経営効率と運営スピードを向上させるため、取締役によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成24年度は38回開催しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査のチェック機能をもつ監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および監査室と連携して厳格な監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

#### 内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役および従業員の職務の執行が法令と定款に適合していることを確認するための体制と、しまむらグループの会社としての業務の適性を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

##### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役がグループ会社全体の経営理念を基に、全社横断的にコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規定（取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程、役員規程等）を更に整備します。
- ・監査役、監査室による内部統制システムを検証するための体制を構築します。
- ・公益通報者保護規程を基に通報者が不利益を受けない様、また、その内部通報が適切に処理でき、さらに全社的に再発防止につながるよう、適正な制度の確立と運用をすすめます。
- ・監査役による取締役の業務執行状況の監査と、監査役会での検証を行います。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存と、管理に関する体制

- ・法令と社内規定に基づき議事録および稟議書等の文書を作成し、規程に基づき部署長が適正に保存管理します。
- ・これらの文書は取締役および監査役が常時閲覧できる体制を整備します。

##### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクの管理規程を整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めて、未然防止と有事に適切な対応ができるようにします。
- ・新たに生じたリスクに対し取締役社長が速やかに責任取締役を定め、必要な対応をします。

##### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告を行います。
- ・取締役は、職務分掌や職務権限規程を定期的に検証します。
- ・監査役は、取締役会に出席し効率的な業務執行の監督を行います。

##### ホ．従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

日々の社員が業務を行う上で、それが法令および定款に適合する体制を構築します。

- へ．当社と関連するグループ集団における業務の適正を確保するための体制
- ・会社法の主旨を前提にグループ集団全体としてのコンプライアンス体制を構築します。このために各種のリスク管理情報を共有し連携を取り、効率的に適正な処置が取れる体制を確保します。
  - ・グループ集団との関係は、法令や社会通念に適合することを確認し締結します。
- ト．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合の体制
- ・監査室は、監査役の要請に応じ、その業務を補助します。
- チ．前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査室の所属従業員の人事異動には、人事部長は監査役との事前協議のうえ決定します。
  - ・取締役および従業員は監査役および監査室による監査には適正に対処し、一切不当な制約をしないものとします。
  - ・監査役による監査を支援中の従業員の指揮命令権は、監査役にあるものとします。
- リ．取締役と従業員が監査役に報告をするための体制
- 取締役および従業員は、監査役の求めに応じ、下記の事項が発生した時点で書面により報告します。
- ・会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を確認した場合
  - ・監査室が実施した内部監査の結果
  - ・公益通報者保護規定に定めた通報
- ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。
  - ・監査役は、主要な稟議書および報告書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員に説明を求めることができます。
  - ・監査役は、会計監査人との情報交換を行い、連携を図ります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の独立した監査室（専任者5名）を設置し、社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続き等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査し、その監査結果は社長および監査役に報告しております。また、従業員からの内部通報制度についても公益通報者保護規定に規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、会計監査人および監査室と、監査の所見や交換等を行っております。なお、常勤監査役 吉岡 秀行 氏は当社の経理部に2年半にわたり在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、筆野 力 氏（指定有限責任社員・業務執行社員）、筑紫 徹 氏（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他6名であります。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 田島 義久 氏は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。他の1名の社外監査役との利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意志決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施される事により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が図られております。

また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針につきましては特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しています。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	379	265	61	53	12
監査役 (社外監査役を除く)	20	18	2	0	2
社外役員	10	9	1	0	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 880百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	327	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	212	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	198	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	38	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	400	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	220	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	211	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	42	取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	318	318	2	-	(注)
上記以外の株式	2,674	3,096	74	32	778

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,211	30,095
売掛金	1,709	1,933
有価証券	1 54,001	1 75,008
商品	30,608	31,868
繰延税金資産	2,159	1,770
その他	5,678	4,691
流動資産合計	126,368	145,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,350	119,165
減価償却累計額	48,957	52,895
建物及び構築物（純額）	64,393	66,269
機械装置及び運搬具	9,364	9,426
減価償却累計額	6,368	6,984
機械装置及び運搬具（純額）	2,995	2,442
工具、器具及び備品	2,983	3,116
減価償却累計額	2,481	2,546
工具、器具及び備品（純額）	502	570
土地	33,987	34,530
建設仮勘定	503	407
有形固定資産合計	102,381	104,220
無形固定資産		
のれん	672	373
その他	1,116	1,109
無形固定資産合計	1,789	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,868	1, 2 6,389
繰延税金資産	862	682
差入保証金	35,650	33,592
その他	2 4,940	2 5,177
貸倒引当金	212	182
投資その他の資産合計	47,107	45,659
固定資産合計	151,279	151,363
資産合計	277,647	296,730

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,263	15,497
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,000
未払法人税等	10,576	10,467
賞与引当金	1,739	1,860
役員賞与引当金	73	64
その他	1 8,752	1 8,735
流動負債合計	40,405	38,625
固定負債		
長期借入金	7,800	5,800
退職給付引当金	1,220	1,267
定時社員退職功労引当金	673	742
役員退職慰労引当金	506	525
資産除去債務	1,313	1,420
その他	116	117
固定負債合計	11,630	9,873
負債合計	52,035	48,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	190,796	213,172
自己株式	1,104	1,151
株主資本合計	225,416	247,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	542
為替換算調整勘定	14	55
その他の包括利益累計額合計	195	486
純資産合計	225,611	248,231
負債純資産合計	277,647	296,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	466,405	491,091
売上原価	5 314,258	5 330,404
売上総利益	152,146	160,686
営業収入	957	1,006
営業総利益	153,103	161,693
販売費及び一般管理費	1 109,149	1 116,138
営業利益	43,954	45,555
営業外収益		
受取利息	598	639
投資有価証券売却益	18	32
為替差益	-	360
建設資材売却益	37	15
配送センター収入	512	555
雑収入	422	565
営業外収益合計	1,589	2,167
営業外費用		
支払利息	119	64
為替差損	96	-
貸倒引当金繰入額	26	-
雑損失	37	37
営業外費用合計	279	101
経常利益	45,263	47,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	-
退職給付引当金戻入額	412	-
受取補償金	88	39
収用補償金	68	69
特別利益合計	614	109
特別損失		
固定資産除売却損	2 65	2 178
減損損失	3 115	3 22
災害による損失	4 1,193	20
災害義援金等	489	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	-
賃貸借契約解約損	-	107
その他	273	14
特別損失合計	2,458	342
税金等調整前当期純利益	43,419	47,386
法人税、住民税及び事業税	18,616	19,491
法人税等調整額	410	372
法人税等合計	18,205	19,863
少数株主損益調整前当期純利益	25,213	27,523
当期純利益	25,213	27,523

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,213	27,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	361
為替換算調整勘定	25	69
その他の包括利益合計	140	291
包括利益	25,354	27,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,354	27,815
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,086	17,086
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	18,637	18,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,637	18,637
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	170,382	190,796
当期変動額		
剰余金の配当	4,799	5,148
当期純利益	25,213	27,523
当期変動額合計	20,414	22,375
当期末残高	190,796	213,172
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,076	1,104
当期変動額		
自己株式の取得	27	47
当期変動額合計	27	47
当期末残高	1,104	1,151
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	205,029	225,416
当期変動額		
剰余金の配当	4,799	5,148
当期純利益	25,213	27,523
自己株式の取得	27	47
当期変動額合計	20,386	22,327
当期末残高	225,416	247,744

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	66	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	361
当期変動額合計	114	361
当期末残高	180	542
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	11	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	69
当期変動額合計	25	69
当期末残高	14	55
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	55	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	291
当期変動額合計	140	291
当期末残高	195	486
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	205,084	225,611
当期変動額		
剰余金の配当	4,799	5,148
当期純利益	25,213	27,523
自己株式の取得	27	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	291
当期変動額合計	20,527	22,619
当期末残高	225,611	248,231

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,419	47,386
減価償却費	5,011	5,047
減損損失	115	22
のれん償却額	298	298
為替差損益（ は益）	100	338
固定資産除売却損益（ は益）	9	47
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	30
賞与引当金の増減額（ は減少）	51	119
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	397	42
定時社員退職功労引当金の増減額（ は減少）	71	69
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47	19
受取利息及び受取配当金	703	768
支払利息	119	64
災害損失	421	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	-
売上債権の増減額（ は増加）	325	222
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,176	1,216
その他の流動資産の増減額（ は増加）	718	1,326
仕入債務の増減額（ は減少）	2,029	220
その他の流動負債の増減額（ は減少）	987	55
その他	1,027	800
小計	50,432	52,825
利息及び配当金の受取額	244	328
利息の支払額	136	80
法人税等の支払額	17,058	19,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,482	33,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	16,000
定期預金の払戻による収入	5,000	13,000
有価証券の取得による支出	82,000	130,000
有価証券の償還による収入	52,024	107,001
有形固定資産の取得による支出	6,281	7,303
有形固定資産の売却による収入	10	36
無形固定資産の取得による支出	40	41
投資有価証券の取得による支出	25	10
建設立替金・差入保証金の増加による支出	1,735	1,456
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,902	3,884
その他	363	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,508	31,413

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	5,000	4,000
自己株式の取得による支出	27	47
配当金の支払額	4,799	5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,826	9,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,868	7,116
現金及び現金同等物の期首残高	65,080	51,211
現金及び現金同等物の期末残高	51,211	44,095

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

思夢楽?有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

飾夢楽(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

飾夢楽(上海)商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

飾夢楽(上海)商貿有限公司

株式会社田原屋

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社飾夢楽(上海)商貿有限公司及び関連会社株式会社田原屋は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社

建 物: 定率法(簿価の21.8%)及び定額法(簿価の78.2%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において一括処理することとしております。

ホ．定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

2．適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

3．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成24年2月20日)

有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

有価証券8百万円及び投資有価証券37百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券68百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,057百万円	2,057百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	400	1,006

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
広告宣伝費	11,719百万円	12,967百万円
給与手当	41,394	42,956
賞与引当金繰入額	1,739	1,860
役員賞与引当金繰入額	73	64
退職給付費用	547	628
定時社員退職功労引当金繰入額	116	116
役員退職慰労引当金繰入額	47	53
賃借料	23,628	25,242

## 2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
建物及び構築物除却損	12百万円	31百万円
工具、器具及び備品除却損	6	3
小計	18	34
建物及び構築物売却損	-	0
機械装置及び運搬具売却損	0	0
土地売却損	-	16
小計	0	17
撤去費用	46	126
合計	65	178

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	群馬県	24
		茨城県	22
		兵庫県	11
		栃木県	11
		鹿児島県	4
		長野県	1
	工具、器具及び備品	茨城県 他	0
	借地権	兵庫県 他	1
賃貸資産	土地	埼玉県	28
遊休資産	土地	埼玉県	7
合計			115

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	76
工具、器具及び備品	0
土地	36
借地権	1
合計	115

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。  
正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	4
		東京都	1
		千葉県	1
	工具、器具及び備品	千葉県	0
	借地権	北海道	0
	土地	埼玉県	7
遊休資産	土地	埼玉県	6
合計			22



(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	7
工具、器具及び備品	0
土地	14
借地権	0
合計	22

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。

4 災害による損失の主要な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円	
固定資産の減失損失	300	
棚卸資産の減失損失	257	
その他	187	
合計	1,193	

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
	2,051百万円	2,219百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 590百万円

組替調整額 32

税効果調整前 558

税効果額 196

その他有価証券評価差額金 361

為替換算調整勘定：

当期発生額 69

その他の包括利益合計 291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	132	3	-	136
合計	132	3	-	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	2,353	64.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	利益剰余金	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	136	5	-	141
合計	136	5	-	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	2,500	68.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	利益剰余金	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	32,211百万円	30,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	24,000	22,000
現金及び現金同等物	51,211	44,095

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内	4,058	5,130
1年超	33,103	35,946
合計	37,161	41,077

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。

なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,211	32,211	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	36	36	0
その他有価証券	57,451	57,451	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む)	33,792		
貸倒引当金	5		
	33,787	35,015	1,228
資産計	123,486	124,715	1,228
(4) 買掛金	15,263	15,263	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	11,800	11,808	8
負債計	27,063	27,071	8

差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	30,095	30,095	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45	45	0
その他有価証券	78,970	78,970	-
(3) 差入保証金 （1年内回収予定のものも含む）	31,013		
貸倒引当金	3		
	31,010	32,197	1,187
資産計	140,122	141,309	1,187
(4) 買掛金	15,497	15,497	-
(5) 長期借入金 （1年内返済予定のものも含む）	7,800	7,802	2
負債計	23,297	23,300	2

差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年2月20日）	当連結会計年度 （平成25年2月20日）
非上場株式 1	2,381	2,381
差入保証金 2	5,654	6,359

1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金 預金	18,892	-	-	-

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	35	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	54,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,797	14,230	13,338	2,427
合計	76,690	14,265	13,338	2,427

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	17,342	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	8	37	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	75,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,780	13,943	11,873	1,416
合計	96,130	13,980	11,873	1,416

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	36	36	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	36	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		36	36	0

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45	45	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45	45	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,081	1,336	744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,081	1,336	744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,369	1,835	466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	54,000	54,000	-
	小計	55,369	55,835	466
合計		57,451	57,172	278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,037	1,872	1,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,037	1,872	1,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	933	1,261	327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	75,000	75,000	-
	小計	75,933	76,261	327
合計		78,970	78,134	836

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	18	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28	18	-

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	32	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71	32	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,048	6,529
(2) 年金資産(百万円)	4,336	4,857
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,712	1,672
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	491	405
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	1,220	1,267
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	1,220	1,267

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
退職給付費用(百万円)	547	628
(1) 勤務費用(百万円)	423	518
(2) 利息費用(百万円)	109	76
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	39	43
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	39	58
(5) その他(百万円)	14	18
退職給付引当金戻入額(百万円)(注)	412	-
計	134	628

(注) 退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時の連結会計年度において一括処理し、特別利益として計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 割引率	主に1.3%	主に1.3%
(2) 期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の費用処理方法	発生時に一括処理しております。	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	250百万円	225百万円
未払事業税	802	748
賞与引当金	697	697
未払社会保険料	196	202
退職給付引当金	429	441
定時社員退職功労引当金	242	264
役員退職慰労引当金	181	188
資産除去債務	462	499
税務上の繰越欠損金	90	89
その他	704	377
繰延税金資産小計	4,058	3,735
評価性引当額	96	96
繰延税金資産合計	3,961	3,639
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	328	343
その他有価証券評価差額金	98	294
差入保証金時価評価	422	456
圧縮記帳積立金	83	83
その他	7	8
繰延税金負債合計	940	1,187
繰延税金資産の純額	3,021	2,452

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,159	1,770
固定資産 - 繰延税金資産	862	682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年度2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年度2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
期首残高(注)	1,227百万円	1,313百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59	78
時の経過による調整額	26	27
期末残高	1,313	1,420

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外(台湾)においては現地法人がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,157	3,247	466,405	-	466,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	463,157	3,247	466,405	-	466,405
セグメント利益	43,854	99	43,954	-	43,954
セグメント資産	278,889	1,762	280,652	3,004	277,647
セグメント負債	51,866	2,163	54,030	1,994	52,035
その他の項目					
減価償却費	4,944	66	5,011	-	5,011
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,582	131	9,714	-	9,714

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額 3,004百万円は、セグメント間取引消去によるものです。  
(2) セグメント負債の調整額 1,994百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	487,351	3,739	491,091	-	491,091
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	487,351	3,739	491,091	-	491,091
セグメント利益	45,517	37	45,555	0	45,555
セグメント資産	297,885	2,171	300,057	3,326	296,730
セグメント負債	48,242	2,577	50,819	2,320	48,499
その他の項目					
減価償却費	4,968	79	5,047	-	5,047
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,172	129	7,302	-	7,302

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額 0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。  
(2) セグメント資産の調整額 3,326百万円は、セグメント間取引消去によるものです。  
(3) セグメント負債の調整額 2,320百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	115	-	115	-	115

当連結会計年度（平成24年2月21日 至平成25年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	22	-	22	-	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）	当連結会計年度 （自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）
1株当たり純資産額	6,134円 55銭	6,750円 58銭
1株当たり当期純利益金額	685円 55銭	748円 46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）	当連結会計年度 （自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）
当期純利益（百万円）	25,213	27,523
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	25,213	27,523
期中平均株式数（千株）	36,779	36,773

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	2,000	0.778	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,800	5,800	0.772	平成27.1.20~ 平成28.9.15
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,800	7,800	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
1,800	2,000	2,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	115,729	241,455	365,670	491,091
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,257	22,460	36,359	47,386
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,883	13,037	21,121	27,523
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	159.99	354.52	574.35	748.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	159.99	194.53	219.82	174.10



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,995	29,770
売掛金	1,703	1,933
有価証券	54,001	75,008
商品	30,360	31,547
前払費用	710	758
繰延税金資産	2,159	1,770
立替金	59	57
1年内回収予定の差入保証金	3,787	3,780
その他	1,146	117
流動資産合計	125,923	144,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,950	100,732
減価償却累計額	36,752	39,807
建物(純額)	59,198	60,924
構築物	15,526	16,133
減価償却累計額	11,427	12,111
構築物(純額)	4,098	4,021
機械及び装置	9,224	9,275
減価償却累計額	6,277	6,875
機械及び装置(純額)	2,946	2,400
車両運搬具	77	76
減価償却累計額	58	63
車両運搬具(純額)	19	12
工具、器具及び備品	2,922	3,042
減価償却累計額	2,438	2,493
工具、器具及び備品(純額)	484	549
土地	33,987	34,530
建設仮勘定	501	407
有形固定資産合計	101,236	102,847
無形固定資産		
のれん	672	373
借地権	1,035	1,028
その他	81	81
無形固定資産合計	1,789	1,483

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,810	4,331
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	400	1,006
出資金	0	-
関係会社長期貸付金	1,944	2,282
破産更生債権等	257	171
長期前払費用	4,229	3,949
繰延税金資産	2,324	2,146
差入保証金	35,405	33,445
建設立替金	162	51
その他	13	7
貸倒引当金	664	640
投資その他の資産合計	49,940	48,810
<b>固定資産合計</b>	<b>152,965</b>	<b>153,140</b>
<b>資産合計</b>	<b>278,889</b>	<b>297,885</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	15,184	15,364
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,000
未払金	2,194	2,834
未払費用	4,875	4,322
未払法人税等	10,576	10,467
預り金	402	303
前受収益	6	7
賞与引当金	1,733	1,852
役員賞与引当金	73	64
その他	1,214	1,187
流動負債合計	40,262	38,402
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,800	5,800
退職給付引当金	1,195	1,233
定時社員退職功労引当金	673	742
役員退職慰労引当金	506	525
資産除去債務	1,313	1,420
受入保証金	116	117
固定負債合計	11,604	9,840
<b>負債合計</b>	<b>51,866</b>	<b>48,242</b>

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	154	154
別途積立金	166,420	186,420
繰越利益剰余金	24,642	26,948
利益剰余金合計	192,222	214,528
自己株式	1,104	1,151
株主資本合計	226,842	249,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	542
評価・換算差額等合計	180	542
純資産合計	227,023	249,643
負債純資産合計	278,889	297,885

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	463,157	487,351
売上原価		
商品期首たな卸高	31,562	30,360
当期商品仕入高	311,224	329,179
合計	342,786	359,539
他勘定振替高	5 257	5 0
商品期末たな卸高	6 30,360	6 31,547
商品売上原価	312,168	327,992
売上総利益	150,989	159,359
営業収入		
不動産賃貸収入	174	223
その他の営業収入	780	779
営業収入合計	954	1,003
営業総利益	151,943	160,362
販売費及び一般管理費	1 108,089	1 114,845
営業利益	43,854	45,517
営業外収益		
受取利息	568	552
有価証券利息	59	124
受取配当金	105	129
投資有価証券売却益	18	32
為替差益	-	352
建築資材売却益	37	15
配送センター収入	491	531
雑収入	316	425
営業外収益合計	1,597	2,164
営業外費用		
支払利息	119	64
貸倒引当金繰入額	26	-
為替差損	101	-
雑損失	32	29
営業外費用合計	280	94
経常利益	45,171	47,588

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	180	-
退職給付引当金戻入額	412	-
受取補償金	88	-
収用補償金	68	69
特別利益合計	750	69
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 65	2 177
減損損失	3 115	3 22
災害による損失	4 1,193	20
災害義援金等	489	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	-
賃貸借契約解約損	-	107
その他	273	14
特別損失合計	2,458	342
税引前当期純利益	43,463	47,315
法人税、住民税及び事業税	18,616	19,491
法人税等調整額	148	369
法人税等合計	18,467	19,861
当期純利益	24,995	27,454

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,086	17,086
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	18,637	18,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,637	18,637
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005	1,005
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	142	154
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	11	-
当期変動額合計	11	0
当期末残高	154	154
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	148,420	166,420
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	20,000
当期変動額合計	18,000	20,000
当期末残高	166,420	186,420
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	22,458	24,642
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	11	-
別途積立金の積立	18,000	20,000
剰余金の配当	4,799	5,148
当期純利益	24,995	27,454
当期変動額合計	2,183	2,305
当期末残高	24,642	26,948

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	172,027	192,222
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,799	5,148
<b>当期純利益</b>	24,995	27,454
<b>当期変動額合計</b>	20,195	22,305
<b>当期末残高</b>	192,222	214,528
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,076	1,104
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	27	47
<b>当期変動額合計</b>	27	47
<b>当期末残高</b>	1,104	1,151
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	206,674	226,842
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,799	5,148
当期純利益	24,995	27,454
自己株式の取得	27	47
<b>当期変動額合計</b>	20,168	22,258
<b>当期末残高</b>	226,842	249,100
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	66	180
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	361
<b>当期変動額合計</b>	114	361
<b>当期末残高</b>	180	542
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	206,740	227,023
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,799	5,148
当期純利益	24,995	27,454
自己株式の取得	27	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	361
<b>当期変動額合計</b>	20,282	22,619
<b>当期末残高</b>	227,023	249,643

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定率法(簿価の21.8%)及び定額法(簿価の78.2%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 2～20年

機械及び装置 7～12年

無形固定資産

のれんは5年間で毎期均等額を償却しております。

長期前払費用

契約期間を基準として毎期均等額を償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度において一括処理することとしております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。



6. 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

前事業年度(平成24年2月20日)

有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成25年2月20日)

有価証券8百万円及び投資有価証券37百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券68百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度11%であります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
広告宣伝費	11,676百万円	12,914百万円
給与手当	41,070	42,557
賞与引当金繰入額	1,733	1,852
役員賞与引当金繰入額	73	64
退職給付費用	530	605
定時社員退職功労引当金繰入額	116	116
役員退職慰労引当金繰入額	47	53
法定福利費	5,933	6,321
賃借料	23,301	24,836
水道光熱費	6,031	6,703
減価償却費	4,944	4,968

2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物除却損	9百万円	26百万円
構築物除却損	2	4
工具、器具及び備品除却損	6	3
小計	18	34
車輜運搬具売却損	0	0
土地売却損	-	16
小計	0	16
撤去費用	46	126
合計	65	177

3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	群馬県	24
		茨城県	22
		兵庫県	11
		栃木県	11
		鹿児島県	4
		長野県	1
	工具、器具及び備品	茨城県 他	0
	借地権	兵庫県 他	1
賃貸資産	土地	埼玉県	28
遊休資産	土地	埼玉県	7
合計			115

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	76
工具、器具及び備品	0
土地	36
借地権	1
合計	115

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	4
		東京都	1
		千葉県	1
	工具、器具及び備品	千葉県	0
	借地権	北海道	0
	土地	埼玉県	7
遊休資産	土地	埼玉県	6
合計			22

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	7
工具、器具及び備品	0
土地	14
借地権	0
合計	22

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。

4 災害による損失の主要な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円	
固定資産の滅失損失	300	
棚卸資産の滅失損失	257	
その他	187	
合計	1,193	

5 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
災害による損失	257百万円	0百万円

6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
	2,038百万円	2,201百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	132	3	-	136
合計	132	3	-	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	136	5	-	141
合計	136	5	-	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年内	4,058	5,130
1年超	33,103	35,946
合計	37,161	41,077

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	250百万円	225百万円
関係会社株式評価損	1,302	1,302
貸倒引当金	227	222
未払事業税	802	748
賞与引当金	696	696
退職給付引当金	425	436
定時社員退職功労引当金	242	264
役員退職慰労引当金	181	188
資産除去債務	462	499
その他	832	518
繰延税金資産合計	5,423	5,103
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	328	343
その他有価証券評価差額金	98	294
差入保証金時価評価	422	456
圧縮記帳積立金	83	83
その他	7	8
繰延税金負債合計	940	1,187
繰延税金資産の純額	4,483	3,916

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,159	1,770
固定資産 - 繰延税金資産	2,324	2,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下である ため注記を省略しておりま す。
住民税均等割	1.1	
税率変更による影響額	0.7	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	

( 企業結合等関係 )

前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高(注)	1,227百万円	1,313百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59	78
時の経過による調整額	26	27
期末残高	1,313	1,420

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
1株当たり純資産額	6,172円93銭	6,788円97銭
1株当たり当期純利益金額	679円60銭	746円57銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
当期純利益(百万円)	24,995	27,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,995	27,454
期中平均株式数(千株)	36,779	36,773

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベルク	859,300	1,182
		(株)りそなホールディングス	1,268,000	542
		(株)ヤオコー	136,400	490
		(株)武蔵野銀行	123,400	400
		むさし証券(株)	450,600	318
		(株)島忠	137,544	271
		アツギ(株)	2,000,000	220
		タキヒヨー(株)	451,000	211
		(株)サンドラッグ	36,000	134
		(株)セキチュー	233,000	104
		その他(21銘柄)	598,735	417
				小計
		計	6,293,979	4,294

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	75回利付国債	8	8
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(4銘柄)	37	37
		計	45	45

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	60,000	60,000
		(株)武蔵野銀行 譲渡性預金	15,000	15,000
		計	75,000	75,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	95,950	5,164	382 (6)	100,732	39,807	3,405	60,924
構築物	15,526	651	44 (1)	16,133	12,111	723	4,021
機械及び装置	9,224	51	-	9,275	6,875	597	2,400
車両運搬具	77	1	2	76	63	8	12
工具、器具及び備品	2,922	303	183 (0)	3,042	2,493	234	549
土地	33,987	586	43 (14)	34,530	-	-	34,530
建設仮勘定	501	371	465	407	-	-	407
有形固定資産計	158,189	7,130	1,121 (21)	164,198	61,351	4,968	102,847
無形固定資産							
のれん	1,420	-	-	1,420	1,046	298	373
借地権	1,100	41	0 (0)	1,142	113	48	1,028
その他	81	-	-	81	-	-	81
無形固定資産計	2,602	41	0 (0)	2,643	1,160	347	1,483
長期前払費用	4,347	86	354	4,078	128	11	3,949
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店による店舗建物 4,406百万円

2. 当期減少額欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	664	24	-	48	640
賞与引当金	1,733	1,852	1,733	-	1,852
役員賞与引当金	73	64	73	-	64
定時社員退職功労引当金	673	116	47	-	742
役員退職慰労引当金	506	53	33	-	525

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債務者の変更及び債権の回収による戻入額48百万円であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,739
預金	
当座預金	17,031
定期預金	8,000
小計	25,031
合計	29,770

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード㈱	827
㈱ジェイシービー	653
三井住友トラスト・カード(株)	275
りそなカード㈱	169
その他	7
合計	1,933

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 C	滞留期間 (A + D) ÷ 2
A	B	C	D	A + B	B ÷ 366
1,703	61,799	61,569	1,933	97.0%	10.7日

商品

内容	金額(百万円)
肌着・洋品小物・寝装具	10,524
婦人・紳士・ベビー子供衣料	10,002
インテリア・靴	2,211
アベイル事業部	4,057
バースデイ事業部	2,803
サンプル事業部	1,841
ディバロ事業部	106
合計	31,547

固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
大和リース(株)	937
(株)ベルク	561
(株)ヤオコー	420
(株)とりせん	371
三交不動産(株)	292
その他	30,861
合計	33,445

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
クロスプラス(株)	1,012
タキヒヨー(株)	966
モリリン(株)	493
サンフォード(株)	276
(株)いずみ	244
その他	12,369
合計	15,364

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shimamura.gr.jp/">http://www.shimamura.gr.jp/</a>										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株～999株</td> <td>小売価格にして2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月14日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）平成24年7月2日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第60期第2四半期）（自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日）平成24年10月4日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

（第60期第3四半期）（自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日）平成24年12月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月17日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社しまむらが平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月17日

株式会社しまむら

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。